

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,737,217	19,924,370	77,350,018
経常利益 (千円)	2,236,462	2,097,112	8,063,570
四半期(当期)純利益 (千円)	1,344,913	1,066,018	4,735,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,033,298	960,627	8,774,818
純資産額 (千円)	42,702,203	46,940,104	46,733,310
総資産額 (千円)	101,201,996	106,065,376	104,099,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.76	26.76	118.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	36.8	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,197,167	2,275,673	12,975,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,817,378	1,836,677	9,861,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,244,682	136,974	1,016,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,736,888	11,642,306	11,427,298

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢等に改善傾向が見られたものの、年初の寒波の影響からマイナス成長となりました。欧州は一部の国では持ち直しの兆しが見られましたが、総じて回復力は弱く、中国では成長ペースが鈍化傾向で推移し、一年半振りの低い成長率に留まりました。わが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による影響などから減速しました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内では、消費税増税の影響が懸念されましたが、販売減少は徐々に緩和され、前年同四半期比での販売台数は微減に留まり、生産台数は在庫の積み増し等により堅調に推移しました。海外では、中国、欧州においては生産・販売台数はともに好調を維持しており、米国も年初に寒波の影響を受けたものの、生産・販売台数はともに堅調に推移しました。ASEANでは、タイにおいては政情不安により生産・販売台数は減少しましたが、世界全体の生産・販売台数は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。

造船業界につきましては、昨年来の円高修正により国内の造船メーカー各社の価格競争力は徐々に回復し、燃費性能などに優れたエコシップへの評価も高まり輸出船の受注は堅調に推移しているものの、世界全体では、船腹量過剰感の状況は依然解消されておらず、船価も低水準で推移するなど需給バランスの改善にはもう暫く時間を要するものと予測されます。

建設機械業界につきましては、資源価格の下落等を背景に依然として鉱山機械の需要低迷が続いている一方で、一般建設機械市場は欧米など先進国において回復基調が見られ、国内では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されるなか復興需要や建設工事の需要は底堅く推移しました。

一般産業分野につきましては、電力・回転機械等の需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主に欧米や中国を中心に自動車産業関連が堅調に推移し、北米での一般建設機械の需要が回復してきたことなどから、グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて12.3%増収の19,924百万円となりました。

利益面では、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う各種先行費用等の計上がありました。営業利益は前年同四半期に比べて7.0%増益の2,013百万円となりました。経常利益は前年同四半期においては、為替差益を335百万円計上いたしましたが、当四半期は為替差損を59百万円計上したことなどにより前年同四半期に比べて6.2%減益の2,097百万円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べて20.7%減益の1,066百万円となりました。これは、前年同四半期においては固定資産売却益を191百万円計上したことなどによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

国内販売は消費税増税に伴う反動減が懸念されていましたが、自動車メーカー各社における在庫の積み増し等により堅調に推移しました。海外では特に北米や欧州における販売が増加したことから、売上高は前年同四半期に比べ15.5%増収の13,430百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ2.0%増益の1,815百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売は堅調に推移し、欧米における拡販活動の効果等で販売が伸長したことから、売上高は前年同四半期に比べ17.7%増収の4,257百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ23.5%増益の1,054百万円となりました。

非自動車用軸受

船舶では欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が低迷している一方で、国内では大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受が徐々に回復へ向かいました。また、北米における一般建設機械向け及び国内での一般産業向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期に比べ0.5%増収の2,692百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ11.0%減益の389百万円となりました。

その他

金属系無潤滑軸受事業は堅調に推移し、不動産賃貸事業等を合わせた売上高は前年同四半期に比べ29.0%増収の229百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ3.6%増益の95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ1.9%増加し106,065百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ0.4%増加し46,940百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によりです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少の36.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,642百万円となり前年同四半期末に比べ3,094百万円(21.0%)の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、2,275百万円(前第1四半期連結累計期間は2,197百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,097百万円等があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、1,836百万円(前第1四半期連結累計期間は1,817百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,763百万円等があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、136百万円(前第1四半期連結累計期間は5,244百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことと長期借入金の返済による支出が増加したことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固なものとし、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまで上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、370百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同メタルメ キシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆 国ハリスコ州)	自動車用エン ジン軸受	半割軸受製造 設備	338,182		自己資金	平成26年 3月	平成26年 12月	半割軸受生産 能力 9,150千Pcs/月
大同ブレーン ベアリング(株)	(岐阜県関市)	自動車用エン ジン軸受	半割軸受製造 設備	300,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 8月	半割軸受生産 能力 434千Pcs/月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の半割軸受製造設備につきましては平成26年5月、工場用土地・建物、試験研究設備、及びバイメタル（軸受材料）製造設備につきましては平成26年6月にそれぞれ完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,133,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,604,000	39,604	-
単元未満株式	普通株式 219,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,604	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業株	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,133,000	-	5,133,000	11.41
計	-	5,133,000	-	5,133,000	11.41

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,135,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,664	12,204,975
受取手形及び売掛金	21,057,988	22,189,219
有価証券	755	-
商品及び製品	6,998,336	6,644,304
仕掛品	5,765,423	6,235,346
原材料及び貯蔵品	3,143,785	3,293,737
その他	2,790,274	2,960,805
貸倒引当金	61,206	47,437
流動資産合計	51,743,023	53,480,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,276,955	13,990,316
機械装置及び運搬具（純額）	16,270,358	16,633,607
その他（純額）	15,044,319	14,994,283
有形固定資産合計	45,591,634	45,618,207
無形固定資産		
のれん	820,915	776,614
その他	1,110,447	1,059,599
無形固定資産合計	1,931,362	1,836,213
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,875,843	5,172,830
貸倒引当金	42,775	42,825
投資その他の資産合計	4,833,067	5,130,005
固定資産合計	52,356,064	52,584,425
資産合計	104,099,088	106,065,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938,944	6,231,483
電子記録債務	7,283,574	7,897,529
短期借入金	6,687,379	7,038,740
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	2,387,389	2,159,794
未払法人税等	1,759,548	1,020,722
賞与引当金	1,508,405	574,209
役員賞与引当金	147,700	36,925
製品補償引当金	102,730	173,101
営業外電子記録債務	883,289	1,395,928
その他	5,324,755	6,999,509
流動負債合計	32,098,717	33,602,945
固定負債		
長期借入金	17,667,842	17,731,687
環境対策引当金	35,914	35,914
退職給付に係る負債	4,484,530	4,695,328
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,761	3,627
その他	3,057,291	3,038,050
固定負債合計	25,267,059	25,522,327
負債合計	57,365,777	59,125,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	24,578,832	25,055,701
自己株式	1,411,900	1,413,885
株主資本合計	38,386,356	38,861,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,119	982,684
為替換算調整勘定	782,742	331,601
退職給付に係る調整累計額	1,286,311	1,195,296
その他の包括利益累計額合計	454,551	118,989
少数株主持分	7,892,403	7,959,875
純資産合計	46,733,310	46,940,104
負債純資産合計	104,099,088	106,065,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,737,217	19,924,370
売上原価	12,630,011	14,347,316
売上総利益	5,107,205	5,577,053
販売費及び一般管理費	3,226,191	3,564,028
営業利益	1,881,013	2,013,024
営業外収益		
受取利息	4,303	10,900
受取配当金	18,498	24,775
為替差益	335,095	-
負ののれん償却額	203	133
持分法による投資利益	35,416	44,780
スクラップ売却収入	116,457	126,781
その他	52,606	93,485
営業外収益合計	562,581	300,856
営業外費用		
支払利息	123,515	78,571
退職給付費用	64,362	64,362
為替差損	-	59,069
その他	19,254	14,766
営業外費用合計	207,132	216,769
経常利益	2,236,462	2,097,112
特別利益		
固定資産売却益	191,181	-
特別利益合計	191,181	-
特別損失		
投資有価証券評価損	336	-
減損損失	17,430	-
特別損失合計	17,766	-
税金等調整前四半期純利益	2,409,876	2,097,112
法人税、住民税及び事業税	749,605	877,540
法人税等調整額	45,388	106,197
法人税等合計	704,216	771,342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705,660	1,325,769
少数株主利益	360,746	259,750
四半期純利益	1,344,913	1,066,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705,660	1,325,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,077	32,851
為替換算調整勘定	1,100,269	546,288
退職給付に係る調整額	-	103,506
持分法適用会社に対する持分相当額	10,290	44,789
その他の包括利益合計	1,327,638	365,141
四半期包括利益	3,033,298	960,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314,253	730,456
少数株主に係る四半期包括利益	719,045	230,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,409,876	2,097,112
減価償却費	1,148,299	1,319,906
減損損失	17,430	-
のれん償却額	41,648	43,145
負ののれん償却額	203	133
持分法による投資損益(は益)	35,416	44,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	12,086
賞与引当金の増減額(は減少)	875,991	933,139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110,775	110,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,689	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51,259
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,557	-
受取利息及び受取配当金	22,801	35,676
支払利息	123,515	78,571
投資有価証券評価損	336	-
固定資産売却損益(は益)	191,181	-
売上債権の増減額(は増加)	159,502	1,307,569
たな卸資産の増減額(は増加)	145,479	446,430
仕入債務の増減額(は減少)	461,152	1,068,617
未払消費税等の増減額(は減少)	117,032	42,938
その他の負債の増減額(は減少)	1,931,136	2,197,395
その他	303,814	105,757
小計	3,828,127	3,902,598
利息及び配当金の受取額	22,684	35,482
利息の支払額	135,454	80,419
法人税等の支払額	1,518,190	1,581,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197,167	2,275,673

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,542	25,604
定期預金の払戻による収入	13,880	51,034
投資有価証券の取得による支出	777	88,488
有形固定資産の取得による支出	1,945,257	1,763,172
有形固定資産の売却による収入	314,606	13,161
無形固定資産の取得による支出	70,534	19,371
貸付けによる支出	9,136	5,785
貸付金の回収による収入	3,439	7,276
その他	90,056	5,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817,378	1,836,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	635,971	467,903
長期借入れによる収入	5,474,794	1,000,000
長期借入金の返済による支出	306,377	997,380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	194,071	66,678
自己株式の取得による支出	347	1,985
配当金の支払額	251,340	376,134
少数株主への配当金の支払額	113,944	162,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,244,682	136,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,007	107,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,540,463	194,478
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,425	11,427,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,736,888	11,642,306

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて

て当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が299,267千円増加し、利益剰余金が190,914千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	227,297千円	237,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	15,316,235千円	12,204,975千円
有価証券	640	-
計	15,316,876	12,204,975
預入期間が3か月超の定期預金	579,987	562,668
現金及び現金同等物	14,736,888	11,642,306

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,818	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,518,493	3,389,040	2,672,317	17,579,851	157,366	17,737,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	111,526	227,349	7,195	346,071	20,820	366,891
計	11,630,019	3,616,389	2,679,513	17,925,922	178,186	18,104,108
セグメント利益	1,779,764	853,926	437,884	3,071,574	92,113	3,163,688

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,071,574
「その他」の区分の利益	92,113
セグメント間取引消去	23,389
全社費用(注)	1,306,063
四半期連結損益計算書の営業利益	1,881,013

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,031,062	4,000,766	2,682,120	19,713,949	210,421	19,924,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399,586	256,744	10,115	666,447	19,405	685,852
計	13,430,649	4,257,511	2,692,236	20,380,396	229,826	20,610,223
セグメント利益	1,815,848	1,054,729	389,541	3,260,119	95,387	3,355,506

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,260,119
「その他」の区分の利益	95,387
セグメント間取引消去	4,210
全社費用(注)	1,338,270
四半期連結損益計算書の営業利益	2,013,024

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33.76円	26.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,344,913	1,066,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,344,913	1,066,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,831	39,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 則 夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 靖 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。